

令和 7 年 度

島本町下水道事業会計予算書

令和7年度 島本町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度島本町の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域	325.9 ha
(2) 年間有収水量	3,631,000 m ³
(3) 一日平均有収水量	9,948 m ³
(4) 建設改良事業	519,477 千円
うち公共下水道整備事業費	452,998 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	997,800 千円
第1項 営業収益	672,958 千円
第2項 営業外収益	324,842 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	917,300 千円
第1項 営業費用	848,450 千円
第2項 営業外費用	63,850 千円
第3項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額380,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,886千円、減債積立金63,000千円、過年度分損益勘定留保資金235,040千円及び当年度分損益勘定留保資金57,074千円で補填するものとする。)。

収 入

第1款 資本的収入	589,800 千円
第1項 企業債	226,700 千円
第2項 国庫補助金	182,300 千円
第3項 受益者負担金	7,800 千円
第4項 出資金	173,000 千円

支 出

第1款 資本的支出	969,800 千円
第1項 建設改良費	519,477 千円
第2項 企業債償還金	450,323 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
山崎ポンプ場雨水ポンプ増設工事委託(No.3ポンプ増設)	令和7年度から令和9年度まで	1,614,000千円
島本町水洗便所改造資金融資あっせんに基づく金融機関に対する損失補償	借入実行日から償還完了日まで	島本町水洗便所改造資金融資あっせんとして、金融機関が1件30万円を限度として当該貸付を行ったことにより損失を生じた場合、融資の元金、利息及び延滞利息に対する損失補償

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
	千円		%	
公共下水道事業債	190,400	証書借入	4.0以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
流域下水道事業債	36,300			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 44,218 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入(他会計補助金) 101,300 千円

(2) 資本的収入(出資金) 173,000 千円

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
工具、器具及び備品	受益者負担金システム	1式

令和7年2月27日 提出

令和7年度島本町下水道事業会計予算

説 明 書

令和7年度 島本町下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

1 収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	1 営 業 収 益		997,800	
			672,958	
		1 下 水 道 使 用 料	487,141	下水道使用料
		2 雨 水 処 理 負 担 金	185,700	雨水処理負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益	117	指定工事店登録手数料
	2 営 業 外 収 益		324,842	
		1 他 会 計 補 助 金	101,300	他会計補助金
		2 長 期 前 受 金 戻 入	217,903	受益者負担金等
		3 資 本 費 繰 入 収 益	437	安威川左岸ポンプ場負担金(元金分)
		4 そ の 他 営 業 外 収 益	5,202	山崎ポンプ場大山崎町負担金等

2 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	1 営 業 費 用		917,300	
			848,450	
		1 管 渠 費	10,288	管渠に係る施設の維持管理及び作業に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	32,732	山崎ポンプ場の維持管理及び作業に要する費用
		3 普 及 指 導 費	350	下水道普及指導に要する費用
		4 業 務 費	15,712	受益者負担金及び下水道使用料の徴収に要する費用
		5 総 係 費	34,104	事業活動全般に関する費用
		6 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	247,293	安威川・淀川右岸流域下水道の維持管理に要する負担金等
		7 減 価 償 却 費	507,971	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
	2 営 業 外 費 用		63,850	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	53,740	企業債利息等
		2 雑 支 出	110	過誤納金還付金等
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	消費税及び地方消費税
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

1 収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			589,800	
	1 企 業 債		226,700	
		1 企 業 債	226,700	公共下水道事業債等
	2 国 庫 補 助 金		182,300	
		1 国 庫 補 助 金	182,300	社会資本整備総合交付金等
	3 受益者負担金		7,800	
		1 受 益 者 負 担 金	7,800	受益者負担金
	4 出 資 金		173,000	
		1 他 会 計 出 資 金	173,000	公共下水道事業繰入金

2 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			969,800	
	1 建 設 改 良 費		519,477	
		1 公 共 下 水 道 整 備 事 業 費	452,998	下水道管渠実施(詳細)設計業務 流域関連公共下水道事業計画変更認可図書作成業務 公共下水道雨水管理総合計画策定業務 管更生実施設計業務 山崎ポンプ場雨水ポンプ増設工事委託(No.3ポンプ増設) 公共下水道污水管(第1工区)築造工事 公共下水道污水管(第2工区)築造工事 公共下水道マンホール蓋取替工事
		2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	45,814	淀川右岸流域下水道建設負担金等
		3 固 定 資 産 取 得 費	20,665	下水道台帳システム 受益者負担金システム
	2 企 業 債 償 還 金		450,323	
		1 企 業 債 償 還 金	450,323	企業債元金償還金

令和7年度島本町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	76,025,984
減価償却費	507,971,000
固定資産除却費	0
固定資産売却損	0
貸倒引当金の増減(△は減少)	△ 21,076
退職給付引当金の増減(△は減少)	3,003,000
賞与引当金の増減(△は減少)	64,000
長期前受金戻入額	△ 217,903,000
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	53,740,000
未収金の増減(△は増加)	9,572,517
未払金の増減(△は減少)	547,750
預り金の増減(△は減少)	0
小計	433,000,175
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 53,740,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	379,260,175
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 399,005,232
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 41,649,091
国庫補助金等による収入	165,727,000
負担金による収入	7,091,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 267,836,323
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	200,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	226,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 450,323,000
他会計からの出資による収入	173,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,623,000
資金に係る換算差額	0
資金増減額	60,800,852
資金期首残高	654,842,700
資金期末残高	715,643,552

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1 (0)	0	4,208	※1 6,253	10,461	※2 1,459	11,920
	資本勘定支弁職員	4 (0)	0	15,003	11,874	26,877	5,001	31,878
	合 計	5 (0)	0	19,211	18,127	37,338	6,460	43,798
前 年 度	損益勘定支弁職員	1 (0)	0	4,163	※3 4,510	8,673	※4 1,492	10,165
	資本勘定支弁職員	4 (0)	0	14,969	9,352	24,321	4,715	29,036
	合 計	5 (0)	0	19,132	13,862	32,994	6,207	39,201
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	0	45	1,743	1,788	△ 33	1,755
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	34	2,522	2,556	286	2,842
	合 計	0 (0)	0	79	4,265	4,344	253	4,597

【注】（ ）内は、短時間勤務の再任用職員及び会計年度任用職員【外書】

※1 賞与引当金繰入額633千円を含む。

※2 賞与引当金繰入額126千円を含む。

※3 賞与引当金繰入額579千円を含む。

※4 賞与引当金繰入額116千円を含む。

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
本 年 度	本 年 度	2,059	708	336	319	660	2,068	4,841	4,067
	前 年 度	1,225	558	0	472	720	2,068	4,241	3,495
	比 較	834	150	336	△ 153	△ 60	0	600	572

手当の内訳	区 分	休 日 手 当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
本 年 度	本 年 度	60	6	3,003
	前 年 度	45	6	1,032
	比 較	15	0	1,971

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1 (0)	0	4,208	※1 6,253	10,461	※2 1,459	11,920
	資本勘定支弁職員	4 (0)	0	15,003	11,874	26,877	5,001	31,878
	合 計	5 (0)	0	19,211	18,127	37,338	6,460	43,798
前 年 度	損益勘定支弁職員	1 (0)	0	4,163	※3 4,510	8,673	※4 1,492	10,165
	資本勘定支弁職員	4 (0)	0	14,969	9,352	24,321	4,715	29,036
	合 計	5 (0)	0	19,132	13,862	32,994	6,207	39,201
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	0	45	1,743	1,788	△ 33	1,755
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	34	2,522	2,556	286	2,842
	合 計	0 (0)	0	79	4,265	4,344	253	4,597

[注] ()内は、短時間勤務の再任用職員【外書】

※1 賞与引当金繰入額633千円を含む。

※2 賞与引当金繰入額126千円を含む。

※3 賞与引当金繰入額579千円を含む。

※4 賞与引当金繰入額116千円を含む。

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	2,059	708	336	319	660	2,068	4,841	4,067
	前 年 度	1,225	558	0	472	720	2,068	4,241	3,495
	比 較	834	150	336	△ 153	△ 60	0	600	572

手当の内訳	区 分	休 日 手 当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	60	6	3,003
	前 年 度	45	6	1,032
	比 較	15	0	1,971

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	(0)	0	0	0	0	0	0
前年度	損益勘定支弁職員	(0)	0	0	0	0	0	0
比 較		(0)	0	0	0	0	0	0

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	79	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	367	
		その他の増減分	△ 288	
手 当	4,265	制度改正に伴う増減額	1,367	扶養手当 地域手当 期末勤勉 勤勉手当
		その他の増減分	2,898	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		全 職 種
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	319,180
	平 均 給 与 月 額 (円)	368,409
	平 均 年 齢 (歳)	41
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	340,350
	平 均 給 与 月 額 (円)	397,739
	平 均 年 齢 (歳)	54

[注] 短時間勤務の再任用職員は除く

(2) 初任給

区 分	全職種(円)	一般会計の制度・全職種(円)
高 校 卒	207,400	207,400
大 学 卒	230,000	230,000

(3) 級別職員数

区 分	全 職 種		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級～2級	1	20.0
	3級	3	60.0
	5級	1	20.0
	計	5	100.0
令和6年1月1日現在	1級～2級	0	0.0
	3級	2	50.0
	5級	2	50.0
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	職 務
1 級	知識、技術又は経験を必要とする業務を行う職務
2 級	相当の知識、技術又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	主査の職務
5 級	課長、主幹、参与及び参事の職務

(4) 昇給

区 分			一 般 職	備 考
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4	
	号 級 数 内 訳	2 号 給 (人)	0	
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	3	
		5 号 給 (人)	0	
	比 率 (B)／(A) (%)		80.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	
	号 級 数 内 訳	2 号 給 (人)	0	
		3 号 給 (人)	0	
		4 号 給 (人)	2	
		5 号 給 (人)	0	
	比 率 (B)／(A) (%)		50.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	有	

[注] ()内は、再任用職員

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～20%加算 退職前の直近5 年間の職務に応 じた調整額	調整率 83.7/100
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
地 域 手 当	同 一
扶 養 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一
管 理 職 手 当	同 一
休 日 手 当	同 一
管理職特別勤務手当	同 一

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	交付金	損益勘 定留保 資金	その他
山崎ポンプ 場管理業務 委託	千円 72,000	(自)令和5年度 (至)令和6年度	千円 22,784	(自)令和7年度 (至)令和8年度	千円 49,216	千円 0	千円 0	千円 0	千円 49,216
公共下水道 マンホール ポンプ保守 点検業務委 託	10,000	(自)令和5年度 (至)令和6年度	3,168	(自)令和7年度 (至)令和8年度	6,832	0	0	0	6,832
企業会計支 援業務委託	4,100	令和6年度	-	(自)令和7年度 (至)令和9年度	4,100	0	0	0	4,100
流域関連公 共下水道事 業計画変更 認可図書作 成業務委託	10,500	令和6年度	-	令和7年度	10,000	0	5,000	5,000	0
山崎ポンプ 場雨水ポン プ増設工事 委託(No.3ポ ンプ増設)	1,614,000	-	-	(自)令和7年度 (至)令和9年度	1,614,000	726,200	807,000	80,800	0
島本町水洗 便所改造資 金融資あっ せんに基 づく金融機 関に対する 損失補償	島本町水洗 便所改造資 金融資あっ せんとし て、金融機 関が1件30 万円を限度 として当該 貸付を行っ たことによ り損失を生 じた場合、 融資の元金 、利息及び 延滞利息に 対する損失 補償	-	-	-	-	-	-	-	-

令和6年度 島本町下水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	433,094,546		
(2) 雨水処理負担金	181,000,000		
(3) その他営業収益	<u>130,000</u>	614,224,546	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	15,716,732		
(2) ポンプ場費	30,494,824		
(3) 普及指導費	520,000		
(4) 業務費	13,609,094		
(5) 総係費	17,506,824		
(6) 流域下水道維持管理負担金	215,309,091		
(7) 減価償却費	<u>509,491,000</u>	<u>802,647,565</u>	
営業利益			△ 188,423,019
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	156,000,000		
(2) 長期前受金戻入	218,367,000		
(3) 資本費繰入収益	428,000		
(4) その他営業外収益	<u>5,246,365</u>	380,041,365	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	59,702,000		
(2) 雑支出	<u>148,000</u>	<u>59,850,000</u>	<u>320,191,365</u>
経常利益			131,768,346
当年度純利益			131,768,346
前年度繰越利益剰余金			797,470
その他未処分利益剰余金変動額			<u>300,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>432,565,816</u></u>

令和6年度 島本町下水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地	559,697,957	
イ 構 築 物	12,518,017,065	
減価償却累計額	2,067,700,325	10,450,316,740
ウ 機 械 及 び 装 置	518,820,695	
減価償却累計額	180,796,712	338,023,983
エ 工具、器具及び備品	255,284	
減価償却累計額	0	255,284
オ 建 設 仮 勘 定	15,454,546	
有形固定資産合計		11,363,748,510

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権	2,425,866,669	
無形固定資産合計		2,425,866,669

固 定 資 産 合 計 13,789,615,179

2. 流 動 資 産

(1) 現金・預金

654,842,700

(2) 未 収 金

ア 営 業 未 収 金	78,662,974	
イ 営 業 外 未 収 金	27,311,794	
ウ その他未収金	257,000	
貸倒引当金	176,153	
未収金合計		106,055,615

流 動 資 産 合 計 760,898,315

資 産 合 計 14,550,513,494

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

4,513,002,418

4,513,002,418

(2) 引当金

ア 退職給付引当金
引当金合計
固定負債合計

9,750,981

9,750,981

4,522,753,399

4. 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

450,323,139

450,323,139

(2) 未払金

ア 営業未払金
イ 営業外未払金
未払金合計

11,731,498

307,345,500

319,076,998

(3) 預り金

770,000

(4) 引当金

ア 賞与引当金
引当金合計
流動負債合計

695,000

695,000

770,865,137

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

6,728,999,133

(2) 長期前受金収益化累計額

1,260,064,229

繰延収益合計

5,468,934,904

負債合計

10,762,553,440

資本の部

6. 資本金

2,994,366,851

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 他会計補助金
イ 補助金
資本剰余金合計

37,627,387

260,400,000

298,027,387

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金
イ 減債積立金

432,565,816

63,000,000

利益剰余金合計

495,565,816

剰余金合計

793,593,203

資本合計

3,787,960,054

負債資本合計

14,550,513,494

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
- 構築物 50年
- 機械及び装置 10～30年
- 工具、器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
- 施設利用権 30年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,487,648千円である。

2 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和6年度において、6月分期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金679千円を取り崩す。

（2）貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金59千円を取り崩す。

3 出資金

当年度に、一般会計から受けた出資の額は、103,000千円である。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項なし

令和7年度 島本町下水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地	559,697,957	
イ 構 築 物	12,680,163,159	
減 価 償 却 累 計 額	2,424,350,325	10,255,812,834
ウ 機 械 及 び 装 置	518,820,695	
減 価 償 却 累 計 額	211,940,712	306,879,983
エ 工 具、器 具 及 び 備 品	19,041,648	
減 価 償 却 累 計 額	0	19,041,648
オ 建 設 仮 勘 定		270,181,820
有形固定資産合計		11,411,614,242

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権	2,347,338,760	
無形固定資産合計		2,347,338,760

固 定 資 産 合 計 13,758,953,002

2. 流 動 資 産

(1) 現金・預金

715,643,552

(2) 未 収 金

ア 営 業 未 収 金	80,474,090	
イ 営 業 外 未 収 金	15,951,161	
ウ そ の 他 未 収 金	234,000	
貸 倒 引 当 金	155,077	
未 収 金 合 計		96,504,174

流 動 資 産 合 計 812,147,726

資 産 合 計 14,571,100,728

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

4,313,795,077

4,313,795,077

(2) 引当金

ア 退職給付引当金
引当金合計
固定負債合計

12,753,981

12,753,981

4,326,549,058

4. 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

425,907,480

425,907,480

(2) 未払金

ア 営業未払金
イ 営業外未払金
未払金合計

12,279,248

344,000,000

356,279,248

(3) 預り金

770,000

(4) 引当金

ア 賞与引当金
引当金合計
流動負債合計

759,000

759,000

783,715,728

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

6,901,817,133

(2) 長期前受金収益化累計額

1,477,967,229

繰延収益合計

5,423,849,904

負債合計

10,534,114,690

資本の部

6. 資本金

3,167,366,851

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 他会計補助金
イ 補助金
資本剰余金合計

37,627,387

260,400,000

298,027,387

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金
イ 減債積立金

571,591,800

0

利益剰余金合計

571,591,800

剰余金合計

869,619,187

資本合計

4,036,986,038

負債資本合計

14,571,100,728

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
- 構築物 50年
- 機械及び装置 10～30年
- 工具、器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
- 施設利用権 30年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,299,261千円である。

2 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和7年度において、6月分期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金695千円を取り崩す。

（2）貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金22千円を取り崩す。

3 出資金

当年度に、一般会計から受けた出資の額は、173,000千円である。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項なし

令和7年度 島本町下水道事業会計予算計画説明書

収 益 の 収 入

款	項	目	本年度予定額	前 年 度	比 較
下水道事業収益			997,800	1,038,100	△ 40,300
	営 業 収 益		672,958	657,534	15,424
		下 水 道 使 用 料	487,141	476,404	10,737
		雨水処理負担金	185,700	181,000	4,700
		その他営業収益	117	130	△ 13
	営 業 外 収 益		324,842	380,566	△ 55,724
		他 会 計 補 助 金	101,300	156,000	△ 54,700
		長期前受金戻入	217,903	218,367	△ 464
		資本費繰入収益	437	428	9
		そ の 他 営 業 外 収 益	5,202	5,771	△ 569

(単位:千円)

節	金 額	説 明
下 水 道 使 用 料	487,141	公共下水道事業 485,861 尺代地区特定環境保全公共下水道事業 1,280
雨 水 処 理 負 担 金	185,700	雨水処理負担金 185,700
手 数 料	117	排水設備指定工事店登録手数料 117
他 会 計 補 助 金	101,300	他会計補助金(公共下水道事業) 89,700 他会計補助金(尺代地区特定環境保全公共下水道事業) 11,600
受 益 者 負 担 金	16,635	受益者負担金 16,635
国 庫 補 助 金	108,400	国庫補助金 108,400
府 補 助 金	1,684	府補助金 1,684
他 会 計 補 助 金	68,701	他会計補助金 68,701
受 贈 財 産 評 価 額	22,483	受贈財産評価額 22,483
資 本 費 繰 入 金	437	安威川左岸ポンプ場負担金(元金分) 437
公共下水道費負担金	3,926	山崎ポンプ場大山崎町負担金 3,926
流域下水道費負担金	1,276	安威川左岸ポンプ場負担金 1,276

収 益 の 支 出

款	項	目	本年度予定額	前 年 度	比 較
下水道事業費用			917,300	900,200	17,100
	営 業 費 用		848,450	825,388	23,062
		管 渠 費	10,288	11,995	△ 1,707
		ポ ン プ 場 費	32,732	33,527	△ 795
		普 及 指 導 費	350	520	△ 170
		業 務 費	15,712	14,970	742
		総 係 費	34,104	18,045	16,059

(単位:千円)

節	金 額	説 明
通 信 運 搬 費	327	東大寺外中継ポンプ電話使用料 163 尺代中継ポンプ場電話使用料 164
委 託 料	3,770	公共下水道マンホールポンプ保守点検業務 3,334 公共下水道マンホールポンプ緊急点検業務 260 土木積算システム保守業務 176
使 用 料	594	積算システム使用料 264 下水道台帳システム使用料 330
賃 借 料	273	汚水管用地 273
修 繕 費	4,000	公共下水道マンホールポンプ外修繕 1,000 下水道施設補修工事 3,000
動 力 費	1,291	東大寺外中継ポンプ電気使用料 514 尺代中継ポンプ場電気使用料 777
材 料 費	33	工事材料費 33
備 消 品 費	100	事業用消耗品 100
燃 料 費	12	機械用燃料 12
光 熱 水 費	531	山崎ポンプ場水道使用料 531
通 信 運 搬 費	263	山崎ポンプ場電話使用料 80 山崎ポンプ場電話回線使用料 183
委 託 料	23,733	山崎ポンプ場管理業務 23,733
使 用 料	13	NHKテレビ受信料 13
修 繕 費	3,000	山崎ポンプ場施設修繕 3,000
動 力 費	4,907	山崎ポンプ場電気使用料 4,907
保 険 料	173	町有建物災害共済分担金 173
補 助 金	350	水洗便所改造助成金 340 水洗便所融資償還完了助成金 10
報 償 費	1,067	納期前納付報奨金 1,067
通 信 運 搬 費	30	郵便料 30
委 託 料	14,615	使用料徴収業務委託(公共下水道事業) 14,576 使用料徴収業務委託(尺代地区特定環境保全公共下水道事業) 39
給 料	4,208	一般職 1名 4,208
手 当	2,617	地域手当 421 時間外勤務手当 748 期末手当 698 勤勉手当 587 通勤手当 148

収 益 の 支 出

款	項	目	本年度予定額	前 年 度	比 較
		流域下水道維持 管 理 負 担 金	247,293	236,840	10,453
		減 価 償 却 費	507,971	509,491	△ 1,520
	営 業 外 費 用		63,850	69,812	△ 5,962
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	53,740	59,702	△ 5,962

(単位:千円)

節	金 額	説 明	
		休日手当	15
賞与引当金繰入額	759	賞与引当金繰入額	759
法 定 福 利 費	1,333	職員共済組合	1,322
		公務災害負担金	11
旅 費	175	普通旅費	98
		特別旅費	77
退 職 給 付 費	3,003	退職給付費	3,003
被 服 費	116	職員貸与用被服	116
備 消 品 費	413	事務用消耗品	413
印 刷 製 本 費	197	予算書及び決算書作成	153
		支出証憑綴製本	44
委 託 料	16,820	企業会計システム保守業務	542
		企業会計支援業務	1,366
		下水道資産台帳作成業務	1,764
		事業場水質分析等業務	988
		経営戦略改訂業務	11,500
		受益者負担金システム保守業務	660
使 用 料	1,162	伝送利用料	132
		企業会計システム使用料	1,030
賃 借 料	3,030	タクシー借上料	30
		上下水道部庁舎賃借料	3,000
厚 生 費	33	職員健康診断	33
保 険 料	26	下水道賠償責任保険料	26
負 担 金	212	日本下水道協会等	142
		大阪府下水道事業促進協議会	10
		下水道講習会負担金	60
流域下水道維持 管 理 負 担 金	247,293	淀川右岸流域下水道維持管理負担金	241,960
		流域下水道高槻島本雨水幹線接続点維持管理負担金	5,333
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	387,794	構築物減価償却費	356,650
		機械及び装置減価償却費	31,144
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	120,177	無形固定資産減価償却費	120,177
企 業 債 利 息	53,534	企業債利息(政府)	16,895
		企業債利息(地方公共団体金融機構)	31,204
		企業債利息(独立行政法人郵便・簡易生命保険管理機構)	5,392
		銀行等	43

収 益 の 支 出

款	項	目	本年度予定額	前 年 度	比 較
		雑 支 出	110	110	0
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	10,000	0
	予 備 費		5,000	5,000	0
		予 備 費	5,000	5,000	0

(単位:千円)

節	金 額	説 明
一 時 借 入 金 利 息	206	一時借入金利子 206
そ の 他 雑 支 出	110	過誤納金還付金 100 還付加算金 10
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	消費税及び地方消費税 10,000
予 備 費	5,000	予備費 5,000

資本的収入

款	項	目	本年度予定額	前 年 度	比 較
資本的収入			589,800	487,700	102,100
	企 業 債		226,700	218,600	8,100
		企 業 債	226,700	218,600	8,100
	国 庫 補 助 金		182,300	161,300	21,000
		国 庫 補 助 金	182,300	161,300	21,000
	受益者負担金		7,800	4,800	3,000
		受 益 者 負 担 金	7,800	4,800	3,000
	出 資 金		173,000	103,000	70,000
		他 会 計 出 資 金	173,000	103,000	70,000

(単位:千円)

節	金 額	説 明
企 業 債	226,700	公共下水道事業債 190,400 流域下水道事業債 36,300
社会資本整備総合 交 付 金	182,300	社会資本整備総合交付金 35,200 防災・安全交付金 19,600 個別補助金 127,500
受 益 者 負 担 金	7,800	受益者負担金 7,800
他 会 計 出 資 金	173,000	公共下水道事業繰入金 173,000

資本的支出

款	項	目	本年度予定額	前 年 度	比 較
資本的支出			969,800	942,300	27,500
	建設改良費		519,477	458,822	60,655
		公共下水道整備 事業費	452,998	425,120	27,878
		流域下水道建設 負担金	45,814	33,702	12,112
		固定資産取得費	20,665	0	20,665
	企業債償還金		450,323	483,478	△ 33,155
		企業債償還金	450,323	483,478	△ 33,155

(単位:千円)

節	金 額	説 明	
給 料	15,003	一般職 4名	15,003
手 当	12,294	地域手当	1,638
		管理職手当	660
		管理職特別勤務手当	6
		扶養手当	708
		時間外勤務手当	1,320
		期末手当	3,799
		勤勉手当	3,191
		通勤手当	171
		住居手当	336
		休日手当	45
		児童手当	420
法 定 福 利 費	5,001	職員共済組合	5,001
委 託 料	297,200	下水道管渠実施(詳細)設計業務	2,200
		流域関連公共下水道事業計画変更認可図書作成業務	10,000
		公共下水道雨水管理総合計画策定業務	17,000
		管更生実施設計業務	13,000
		山崎ポンプ場雨水ポンプ増設工事委託(No.3ポンプ増設)	255,000
工 事 請 負 費	100,000	公共下水道污水管(第1工区)築造工事	28,000
		公共下水道污水管(第2工区)築造工事	51,000
		公共下水道マンホール蓋取替工事	21,000
賠 償 金	23,500	公共下水道関連配水管移設補償金	23,500
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	45,814	淀川右岸流域下水道建設負担金	38,984
		流域下水道高槻島本雨水幹線接続点工事負担金	6,830
工具、器具及び備品	20,665	下水道台帳システム	6,765
		受益者負担金システム	13,900
元 金 償 還 金	450,323	企業債元金償還金(政府)	86,358
		企業債元金償還金(地方公共団体金融機構)	272,287
		企業債元金償還金(独立行政法人郵便・簡易生命保険管理機構)	87,328
		銀行等	4,350

